

生田連会報

2017年7月
VOL.20

生活者の視点を
大切に、
国民の生活を
守ります。

活動報告

- 平成29年度第1回 常務理事会・理事会合同会議
- ～高話～「大転換の時代を読む」
事業構想大学院大学 顧問 清成 忠男 先生
- 平成29年度 理事会・定時総会
- 平成29年度 事業計画の概要
- 記念講演会「最近の内外情勢と政治課題」
自由民主党幹事長 二階 俊博 先生
- 記念パーティ
- すぐにできる、防災のアイデアを発信するプロジェクト!
「ソナエラボ」取材記事公開中!
- 「もったいないゼロキャラバン」開催
- トップアンケート結果報告
- 堺 自由の泉大学 開講式・記念シンポジウム
- 「男のちょいカジマニュアル」
PRESIDENT Onlineに掲載されました!
- 定例勉強会

卷頭特集

- ・消費者部会 発足!
- ・消費者部会 発足記念対談
「消費者団体と企業が交わす活発な議論が
これからの日本を変えていく」



消費者市民社会をつくる会
代表理事 阿南 久 様



会長 小川 賢太郎

事務局からのお知らせ

- ・対談の後で…
- ・出向者紹介

会員紹介 We Are Seidanren!

- ・「第4回 食品産業もったいない大賞」受賞
コカ・コーラライーストジャパン株式会社
- ・新入会員
阪和興業株式会社
株式会社 華屋与兵衛

消費者部会 発足！

6月8日(木)、消費者部会 準備交流会を開催いたしました。その翌週、6月14日(水)の定時総会においてその設置が承認され、ここに消費者部会が正式に発足いたしました。

■ 生団連の使命

「国民の生活・生命を守る」

■ 生団連の活動指針

- 一、国民生活の安全・安定の確保と質の向上、関連業界の健全な発展への貢献を通じて、「国民の生活・生命を守る」という使命を追求し続けます。
- 一、世界的な視点から日本の現状を顧みて、立ちはだかる諸課題に対し、御上頼りになることなく「自ら解決に取り組む先駆け」となることを目指します。
- 一、生産・製造・流通サービスの業界と消費者団体が一体となって大いに研究・議論を尽くし切磋琢磨して、政府・行政の政策運営に対する発言力、提案力、そして実現力の確保に努めます。

CONTENTS

■ 生団連の使命・活動指針 P.1

■ 巻頭特集

- ・消費者部会 発足！ P.2

- ・消費者部会 発足記念対談 P.3

消費者市民社会をつくる会 代表理事 阿南 久 様
会長 小川 賢太郎

「消費者団体と企業が交わす活発な議論が
これからの日本を変えていく」

■ 活動報告

- ・平成29年度第1回 常務理事会・理事会合同会議 P.6
- ・～高話～「大転換の時代を読む」

事業構想大学院大学 顧問 清成 忠男 先生 P.7

- ・平成29年度 理事会・定時総会 P.9

- ・平成29年度 事業計画の概要 P.10

- ・記念講演会「最近の内外情勢と政治課題」 P.11

自由民主党幹事長 二階 俊博 先生

- ・記念パーティ P.13

- ・すぐにできる、防災のアイデアを発信するプロジェクト！
「ソナエラボ」取材記事公開中！ P.14
- ・「もったいないゼロキャラバン」開催 P.15
- ・トップアンケート結果報告 P.17
- ・堺 自由の泉大学 開講式・記念シンポジウム P.19
- ・「男のちょいカジマニュアル」
PRESIDENT Onlineに掲載されました！ P.21
- ・定例勉強会 P.22

■ 事務局からのお知らせ

- ・対談の後で P.22
- ・出向者紹介 P.22

■ 会員紹介 *We Are Seidanren!*

- ・「第4回 食品産業もったいない大賞」受賞
コカ・コーラライーストジャパン株式会社 P.23
- ・新入会員
阪和興業株式会社 P.25
- ・株式会社 華屋与兵衛 P.26

消費者部会とは…

消費者団体及びその他消費生活関連団体会員を構成員として、生団連の重点課題などについて、生活者・消費者目線での意見の集約や議論を行う場です。

消費者部会での議論と、生団連全体への情報展開や意見の共有、そして外部への発信・提言を通じて、「国民の生活・生命を守る」という生団連の理念遂行を目指してまいります。



集約した意見や議論を
会報誌などに記載し、
生団連内部で共有・外部へ発信

企業部会・各委員会・理事会で、
生団連としての議論を展開

各団体の様々な活動の横展開
(全国的な運動への発展・拡大)

政・官・企業等に対する
消費者の立場の強化

政・官へ発信・提言

初代部会長は「消費者市民社会をつくる会」阿南代表理事に！

部会では、まず小川会長による開会の挨拶に続いて、メンバーの全会一致により、「消費者市民社会をつくる会」の阿南代表理事が部会長に選任されました。

早速、阿南部会長により議事の進行が行われ、「平成29年度事業計画」や「IR(統合型リポート)の誘致の影響」について、消費者目線の意見が出されました。ここで事業計画についての意見を、総会時の付帯事項としてまとめました。



消費者団体が集まって議論できること自体、
非常に価値のあること。部会長として、消
費者部会の存在価値を高めていきたい。
一般社団法人消費者市民社会をつくる会
阿南 久 代表理事



災害時、情報を発信するのも「被災者」で
あることを忘れず、発災時に機能する真の
ネットワーク構築を。

埼玉県地域婦人会連合会
柿沼トミ子 会長



労務問題について、企業は人手不足とい
うが、生活者、特に女性からすると職がない
ケースも多いのが実情。
堺市消費生活協議会
山口 典子 会長



分別・リサイクルに関しては、海外の事例も
見てみると良い。
一般財團法人消費科学センター
古川 英子 理事



IRについては、全国消団連に加盟している
各消費者団体でも議論がなされている。
一般社団法人全国消費者団体連絡会
小林 真一郎 事務局次長



生活必需品に対する増税への不満・反対
は根強いものがある。その事実も踏まえて
議論していきたい。
特定非営利活動法人東京都地域婦人団体連盟
谷茂岡 正子 会長

消費者団体と企業が交わす 活発な議論がこれからの日本を変えていく

生団連に新たに発足した消費者部会。

どのような役割を担って活動していくのでしょうか。

消費者部会の初代部会長に就任した「消費者市民社会をつくる会」の阿南久代表理事と、部会設置を発案した小川賢太郎会長が語り合いました。

■部会設置で生団連の 活動により深く参画

小川 6月に発足した消費者部会の初代部会長となられましたが、消費者部会には大いに期待を寄せています。

阿南 ありがとうございます。生団連に加盟している消費者団体は、これまで生団連のさまざまな活動に参加してきました。ただ、生団連のなかでは企業の数が圧倒的に多く、消費者団体はどことなく気後れをしているところがあったのも事実です。そんな中、消費者部会という位置づけができたことで、「国民の生活のために」という生団連が掲げる考え方、消費者団体としてより深く参画できると考えています。

小川 消費者団体と企業は、対立するという構造で捉えられがちですね。

阿南 私も長い間、消費者運動をしてきました。

悪い企業と戦ってきたという感じですし、所詮、企業とは考えが合わないと思っていたところもあります(笑)。でも、生団連の取組はそうではなくて、私たち消費者団体の意見も反映できるところだと考えて活用していけば、ものすごくいい場になると思います。

小川 たしかに悪い企業はいるけれど、それはごくわずかで、多くの企業は「消費者のために」と考えています。特に生団連加盟の企業は生活用品の製造業や流通サービス業が多く、消費者に直接商品やサービスを買っていただいて成り立っている。だから、「消費者のために」というのは当然で、企業は消費者の立場で商品開発や価格設定を行っています。そのためのマーケットリサーチなどで、消費者と向き合い議論することはありますが、それは非常にミクロ的・部分的なものです。生団連が消費者部会を設置したことで、企業と消費者が継続的に、そしてマクロ的に議論できる場ができたわけです。企業からすると、消費者部会からいろいろな問題提起をしていただきたいと思っています。

■ボトムアップが可能な 成熟した民主主義を目指して

阿南 積極的に問題提起をしていきたいと思います。たとえば高齢者問題では、買い物を

どう支えていくのかも重要課題のひとつです。生団連には、メーカーもチェーンストアも参加しているので、比較的早く対策ができるのではないかなどと考えています。

小川 そういう問題を消費者部会で煮詰め、企業部会に対して「こういうことはできないか? 考えてくれ」とボールを投げてください。企業部会はそれを受け止め、商品を作る会社と売る会社が同じテーブルに着き、どうやって問題を解決するか話して、商品やサービスに反映していく。消費者と企業が直結するのは、とても効率的です。ものによっては、たとえば阿南さんが長官を務めた消費者庁にこちらの意見をあげることで、制度などを変えることもできるでしょう。

阿南 そうですね。消費者庁は、消費者目線に立って制度を作り政策を推進するということで、2009年に誕生しました。まだ日が浅いこともありますし、消費者庁と企業、消費者の関係は理想的とは言えません。何かあると消費者団体は企業に対する規制を役所に求め、事業者は消費者庁に「もっと消費者教育をしろ」となる。消費者庁を挟んで消費者団体と企業がいるというかたちです。でも、市場の主役は、消費者と商品やサービスを提供する企業です。消費者庁はサポート役にまわり、消費者と企業が自分たちで話し合い、解決策を見いだすような動きをすることがとても大切です。

小川 そうなんです。消費者と企業がどうすべきかを話し合い、それを受け国や行政が法案や政策をつくるというボトムアップが、成熟した民主主義の姿だと思います。ところが現在は、政府が先に政策や法案を作つてから、消費者団体や企業を呼んで諮問委員会を開き、



「国民や企業の意見も聞きました」などということが行われています。これでは、とても民主主義とはいえない。私たちも「政府が悪い」「行政がダメだ」と何百回言ったところでどうにもなりません。それより、消費者、生産者、流通業者が議論して、国民主権で物事を決めていく。そんな風通しのいいフレキシブルな国にしていきたいですね。

■消費者部会の存在が 企業の意識を変える

小川 実は、消費者部会の発足にもう一つ期待しているのが、企業側の意識の変革です。

阿南 それは、どういうことですか?

小川 消費者部会から提起された問題を、企業側がどう考えていくのかということです。これまで企業は、業界の利益や発展のための議論はしていましたが、たとえば「この国の30年後を考え教育制度をどうすべきなのか」という議論はほとんど行つませんでした。生団連は、「国民の生活・生命を守る」という使命を掲げています。であれば、消費者団体からの提起を企業がまじめに捉え、生団連の使命の下、問題を議論するのが当然です。生団連の中に消費者部会ができたことで、それを実行しやす

い環境になりました。非常に画期的なことだと考えています。

阿南 業界団体や一企業の利益ではなく、日本の将来を考え、生団連としてどうすべきかを議論する。それによって企業が変わっていくわけですね。

小川 はい。企業はこの国に籍を置き、この国の国民に消費してもらって成り立っています。だから、企業も消費者もこの国全体の構造や将来に関わる問題についても真剣に考えて大いに発言すべきだし、そのために意見を集約していくことも大切です。

阿南 先日の消費者部会では、個別議題としてカジノを含む「統合型リゾート（IR）」の導入について議論を行い、そこで出たさまざまな意見を、翌週の総会でさっそく会長がお話になりましたね。たぶん、企業の方たちは消費者団体の考え方あまりご存じなかったと思います。

小川 はい。おそらく「もっと考えなければ」というスイッチが入ったのではないかと思う。そういう意味でも消費者部会からの問題提起は重要です。

■各地域でも連携できる体制を

阿南 問題提起とともに重視したいのが、それぞれの消費者団体がどんな活動をしているのか、情報を共有していくということです。消費者団体はそれぞれのテーマを持って活動しているので、それを消費者部会に持ち寄って全体で考えていく。それによって、「うちも、こういうことができる」というように、活動が広がっていけばと思っています。さらに、一つでも多くの消費者団体に生団連に入ってもらって、全国の消費

者団体をつなげていきたいですね。それによって、日本各地の消費者の暮らしを守ることができる組織になっていきます。

小川 そうですね。生団連も将来的には地方組織をつくり、各地域で消費者と生産者、流通業者が議論できるコミュニティのようなものにしていければと考えています。

阿南 目の前には、災害対策や環境の問題、税制問題、労務問題など、重要な課題がたくさんあります。自分が暮らしている地域でも生団連の企業と連携ができると、希望がわきますね。

小川 はい。「国民の生活・生命を守る」という使命を踏み外さず、消費者と生産者と流通業者が一堂に会して問題を解決し、政府にも日本という国の消費者の視点に立った制度改革を進言していく。眞の民主主義国家として成長していくためにも、この仕組みを実現していきたいと思います。さらに、この仕組みを世界に輸出することまで考えています。これからに期待していただきたいですね。



▲小川 賢太郎会長(左)、阿南 久代表理事(右)

平成29年度 第1回 常務理事会・理事会合同会議

平成29年4月4日(火)12:00～ 帝国ホテル東京 本館3階「富士の間」



本会では、59名の役員（代理出席含む）の皆様にご出席いただき、「平成28年度活動状況について」「平成29年度事業計画について」「会員の異動について」「会費規程の見直しについて」「会長による顧問の委嘱について」をご報告・決議いたしました。特に「平成29年度事業計画について」は、役員の皆様より活発なご意見を頂戴し、大変有意義な会となりました。





事業構想大学院大学 顧問
清成 忠男 先生 ~高話~

「大転換の時代を読む」

最近、資本主義の在り方を巡って議論が盛んになっています。例えばトランプ政権・政策のリスクと効果、イギリスのEU離脱問題（ブレゲジット）、ヨーロッパ各国にみられる右翼ポピュリズム、所得格差と教育格差など、これらすべては一連の繋がった現象と捉えることができます。それは、3つの「大転換」という潮流があるということです。

世界の大転換の3大潮流

3大潮流というのは、①世界経済の激変、②超高齢社会の進展、③第4次産業革命、これが同時に進行しています。特にこうした転換はスピードが速く、歴史的に不連続な現象です。そして、それがグローバルに広がっている、という特徴があります。しかも先行きが不透明な為、先を読むのは難しいと思います。

既存の秩序や制度、勢力は、どこか綻びを見せていました、劣化してきていました。その中で気になるのが「大衆迎合」です。アメリカのトランプ大統領を始めとして、イギリスのブレギットの勢力、それからフランスのルペン氏。ドイツでも9月に総選挙が予定されており、AFDという右翼政党が世論調査でも台頭してきます。こうした「陰鬱」と言ってもいいような現

象が欧米に広がっています。しかし他方では新しい息吹が台頭しており、特に第4次産業革命では、新しいビジネスがどんどん出てきています。トランプ大統領は選挙の時に、錆びついた地帯（ラストベルト）での鉄鋼・自動車産業の再生を他国からの企業誘致によって解決しようとしていました。しかしそれは、シリコンバレーとは対象的です。シリコンバレーでは、内発的な企業家活動が特徴的です。地域再生として起こっている現象は、ベンチャーを興し、新しい産業を創出して世の中を変える、という話なのです。

こうした大転換の要因は、右翼の勢力が組織化されているところにあります。つまり反グローバリズム、一国主義、保護主義、難民拒否という点に見られる大衆迎合主義、「〇〇ファースト」ということです。「ファースト」というのは自己中心であるため、外向きには厳しい姿勢を取ることになります。原因は格差社会の進展です。中間層の分解といつてもいいですが、下流化（例えば日本でも、非正規雇用の拡大、生活保護世帯の増加、高い相対的貧困率など）という問題があります。こうしたことが最終的には教育の劣化をもたらし、右傾化を支持することになります。

1920年代は資本主義の相対的安定期と言われていましたが、世界恐慌やスターリン社会主義が展開したこと、資本主義も社会主義も問題となってしまい、結局ファシズムが台頭しました。しかし、ヒトラーでも国家社会主義を唱えていたし、ムッソリーニも協同組合国家を作るという理念らしきものが実はありました。結局この場合も、中小企業や農民が、相対的安定期・社会的安定期で浮上したにもかかわらず、恐慌で没落したということです。

そのような政治現象と似たような状況が、今起こっているように思います。ただ、全く違う点は、人口減少社会の到来と、経済社会のデジ

タル化の進展です。これがこれから来る大転換のプラス面であり、特に人工知能とIoTで経済社会が全く変わるため、大変革が起こるといつても過言ではありません。生産者から流通・サービス、最終的な生活者までIoTで一体に繋がるという点は、(生産者であるメーカーから、小売、消費者まで繋がるという)生団連の思想とも非常に類似しているように思います。これは流通の在り方を根本から変えることになるかもしれません。

大転換の時代における企業の現状

こうした転換に対する企業の状況を見てみると、先行き不透明です。過去の成功体験が当てはまらない状況にもかかわらず、危機意識が薄い。何となくこれから大きく変わるものではないかと感じていながら、未知への挑戦には消極的です。トップの高齢化により、問題を先送りするということが起こっているのかもしれません。

そこで、若い世代の教育をどうしていくかが大きな問題になるでしょう。人材や技術に着目した未来への投資や新規事業など色々と挑戦の仕方はありますが、本業での成功体験に引っ張られる傾向があります。今の時代に合った新しい教育の拡充、人材のレベルアップが大変重要です。

これからの社会は「創業者の時代」

こうした側面とはまた別に、これからは新しい創業者の時代が来ると言われています。産業が非常に多様化していくため、問題をイノベーションで解決することが必要になってきます。そのような先端技術を育成するには、産業集積（クラスター）が重要になってきます。産業集積でいろいろな企業が集まることによって、リサーチコストや契約コストが下がるため、新企業と既存企業の戦略的提携も広がっていくでしょう。

この背景には第4次産業革命があり、デジタル革命により技術が急速に進歩します。シリコン

バレーはその拠点です。また、生産コストが低下するため、モノづくりの先進国回帰となります。AIを装備した工場が整備されてくると、「世界の工場」が消えていきます。スピードファクトリーという構想で、一番消費動向をつかめる消費地・先進国で、開発・生産を行うのです。

今後の国の政策

企業とは別に、国の政策はどうなのかというと、市場経済と民主主義の活用が挙げられます。保護主義、排他主義、一国主義といった勢力と対決する姿勢を出すことで、全体の秩序に配慮することが必要です。その上で国家ビジョンをしっかりと提示すること、社会の下流層に対する教育の拡充、人口減少社会への対応も同時に進めていかなければなりません。

 危機意識を持つことと教育の重要性

日本の場合、欧米と比較すると政治は非常に安定していると見ていいでしょう。しかし不安要因を内包しており、このままでいくといずれ表面化する恐れがあります。既存体制の改革が必要です。○○ファーストというポピュリズムは、大衆迎合ゆえに具体的な政策案を持っていません。これは結局、国民にとっては不幸だということです。

また、これからは人材依存の時代になります。健全な社会の構築に向けた教育、特に教育格差の解消や自由・多様性・社会規範の尊重といった時代適応の教育が大切です。人材に依存しなくてはならないため、教育の拡充が重要ということです。今いろんなことに挑戦するにしても、リスクは当然あります。しかし、リスクを負わないことが一番リスキーな時代なのです。日本の場合、危機意識がないことが非常に問題です。そのことを念頭に置いて、大転換を乗り越えていきましょう。

平成29年度 理事会・定時総会

平成29年6月14日(水) 15:00~
ホテルニューオータニ 宴会場階「鳳凰の間」



総会には、約550名の会員の皆様にご出席いただきました。

下記決議事項についてお諮りし、全ての議案が原案の通り異議なく可決承認されました。

« 決 議 事 項 »

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 第1号議案 平成28年度事業報告について | 第5号議案 会費規定の見直しについて |
| 第2号議案 平成28年度収支決算について | 第6号議案 会長による顧問の委嘱について |
| 第3号議案 平成29年度事業計画について | 第7号議案 会員の異動について |
| 第4号議案 平成29年度収支予算について | 第8号議案 役員会員の代表者の交代について |



平成29年度 事業計画の概要

国内外情勢の変化の加速、先行き不透明さと不確実さが増す中、「国民の生活・生命を守る」という理念を掲げた生団連が今こそ存在価値を発揮すべく、国民の生活・生命に深く関わる課題の解決に取り組んでまいります。

《重点課題》

以下の4つの具体的な重点課題に取り組んでまいります。

災害情報ネットワークの構築

- ◆被災地、被災者の正確な情報の収集・集約の仕組みづくり
- ◆会員企業・団体さらに政府・自治体との上記で得た情報の共有による、被災地の実情に則した支援活動の展開

分別・リサイクルに係る諸問題の解決に向けた取り組み

- ◆消費者の負担軽減
- ◆事業者の負担軽減
- ◆自治体ごとに異なる分別ルールの標準化・統一化に向けての活動推進

税制問題

- ◆流通・サービス業の法人税負担率の軽減
- ◆軽減税率導入阻止に向けての取り組み強化
- ◆消費増税についてリセットまで視野に入れたゼロベースからの議論の徹底
- ◆税金のムダ使いへの監視・分析の強化と、減税策導入についての調査・スタディの推進

労務問題

- ◆生活産業における外国人人財の登用・育成と、会員企業の海外展開・技術移転を通じた国際貢献の枠組みの強化
 - ・外国人技能実習制度の流通サービス業への拡充
 - ・その他外国人受入れ制度改革への提言
- ◆「働きたい人が自由に働ける」制度・環境づくりへの取り組み強化
 - ・社会保険料支払い基準（130万円、106万円の壁）の見直し

《既往事業の拡充》

生団連設立来の活動テーマに基づく事業活動も発展・継続してまいります。

《組織改革》

- ◆消費者部会と企業部会の設置など

《会員增强》

事業推進や提言・発言力を強化してまいります。

《外部団体との連携強化》

【記念講演会】

テーマ：最近の内外情勢と政治課題

講師：自由民主党幹事長 二階 俊博 先生



過去を知り、未来志向で手を取り合う日韓へ

私は先般、総理特使として韓国を訪問し、文在寅大統領をはじめ関係者等と話し合いをしてまいりました。当初、会談は30分の予定だったのですが、いざ行うと1時間に渡り、終始笑顔で一生懸命にお話しくださいました文大統領の様子からも、「今後の日韓関係は前向きに進んでいくことができる」と感じております。例えば日韓合意の件、これは多数の国々で評価されている国際的な合意ですから、我々としては着実に実行したい。一方で韓国側は、多くの国民が情緒により受け入れることができていません。これは大統領も認識していて、「時間をかけて対処していきたい」と仰っていました。実用はなかなか簡単ではありませんが、同時に未来志向で話をしていくことが大事です。悪口の言い合いをしていても、何の進歩も得られません。北朝鮮の核保有問題についても、引き続き日韓で緊密に連携し、お互い納得がいくまで話し合う必要があります。よく「圧力をかけろ」と言われますが、私はそれよりも話し合いのチャンスを掴むことが大事だと思います。特に、韓国は北朝鮮と国境を接し、お互いの国に親族や友人・知人も多

い。この問題は我が國同様、韓国国民の生存がかかっているのです。それをしっかりと認識し、対処しなければなりません。また、観光交流についても、来年の平昌オリンピック、2020年の東京オリンピック・パラリンピックという世界的なイベントを契機に人的交流を活発化すること、そして、日本が立候補している2025年の大阪万博への積極的な支持を要請し、文大統領からも前向きな回答をいただきました。2012年の韓国・麗水万博の際、私は万博担当として一生懸命協力しましたが、日韓の付き合いはなかなか難しいものがありました。それが、今回の訪韓の帰り際、麗水万博の委員長はじめ関係者の皆さん、「あなたには麗水万博で協力して貰ったので、恩返しをしなければ」と仰ったんです。日韓はこれから、恩返しをしたり、して貰ったりする関係になっていくべきではないかと思います。

今回の訪韓で最初に訪問したのは、木浦というところでした。ここには高知県出身の田内千鶴子さんが設立し、韓国人の夫と一緒に3,000人余りの孤児を育てた孤児院『共生園』があります。子どもたちに愛情を注いだ彼女は多くの韓国人に慕われ、信頼されていました。日韓問題というとすぐ目くじら立てて険悪になりがちですが、日本人の中にも大勢の韓国の孤児を育てた人がいるのです。また、私の郷里・和歌山県にも韓国との逸話があります。朝鮮出兵の際、紀伊の雑賀鉄砲隊が朝鮮へ攻め入りましたが、攻めてくる様子がほとんどない韓国人の人々を見て、雑賀鉄砲隊は「この戦いに義はない」と宣言し、戦争を放棄しました。その後、彼らは韓国に鉄砲の性能を伝え功績として土地を与えられ、今も300人程の子

孫がそこに住んでいます。このような“日韓の間に生まれた良い話”を、多くの人はあまりにも知らなすぎる。日本と韓国との間の良いお話を、広く多くの国民の皆さんに知っていただくこと、そのための努力が大切だと感じました。

相手を理解し、許し合う日中関係づくり

中国の習近平国家主席にお目にかかる際、私は総理から親書をお預かりしました。話の取り違えを防ぐため、私はいつも親書を渡すなり「まずは是非、こちらを読んでください」とお願いするのですが、習主席は直ちにその言葉を理解して一生懸命読んでくださいました。私はこういった細やかなやりとりを通して相互理解を深め、その努力を知らせていただけそうだという印象を受けました。日本と中国は隣国同士。先程の韓国も含め、少々の小競り合いはあっても、仲良くする以外に方法はありません。それをしっかりと胸に刻んで全力を尽くす、そういう共通の大きな目標に向かって、お互に了解し合い、許し合って、前に進んでいく。安倍総理が提唱する『戦略的互恵関係』もこの考えです。かれこれ40年前、私は中国との付き合い方について、静岡県出身の政治家・竹山祐太郎氏にご指南いただいたことがあります。竹山氏は「中国と日本は波長が違うということを理解しなければいけない」と仰っていました。中国人は国土が広大で歴史も長く、人口も多いからか、物事を長い目で見る習慣がある。中国はゆったり構えています。対等に接していくためには、相手の心情を十分に理解することが重要で、長い目で物事を見る国だということを知り、それを理解しながら、前へ向かって取り組むことが大切です。

先日、29ヶ国の首脳を含め総勢1,500人が出席した『一带一路フォーラム』が開かれ、私も出席してまいりました。中国主導の一帯一路構想は日本の技術・環境性能・安全性を売り込む大きなチャ

ンスですが、一方でAIIBを警戒する声も当然あります。しかし、中国の取り組みについていくら蚊帳の外から叫んでも、効果は期待できません。集まりの真ん中に入った上で、日本としての考え方を訴えるべきだと思います。

農業問題をもっと理解するために

日本の政治を語る上で、非常に重要な一つが農業です。近年、日本はお米が余って困っていますが、かといってお米がなくて生きていけません。そんな切っても切れない関係にありながら、国内での農業問題に対する理解・关心が低いのではないか、と日々感じています。農業問題を国民の皆様に広くお知らせするためには、まず我々自身がこの問題を十分理解し、自分事にして考えるべきだと私は思います。米づくりのことを知らない人が、農業を語ってもしょうがないですね。そこでJAの皆様にご協力を仰ぎ、「自民党として田植えを勉強し、農業に親しみう」ということで、機械を使わない昔ながらの農業を実践している田んぼをお借りして、実際に農業を行いました。100名程の規模ではありますが、農業の大切さを肌で感じて、真剣に取り組むための基礎をつくる。こうして一歩ずつ前進することも大事だと思うのです。このように、皆様のご理解・ご支援にお応えできるよう、一生懸命取り組んでおりますので、党の姿勢をご理解いただけますと幸いです。



記念パーティ

平成29年6月14日(水)17:45~
ホテルニューオータニ 横会場階「鶴の間」



記念パーティは、会員の皆様、政界・産業界などの関係者の皆様、約1,100名にご参加いただき盛大に開催されました。パーティへの祝辞として、来賓を代表して、国家公安委員会委員長兼内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全、防災）松本純先生、農林水産副大臣 斎藤健先生、公明党幹事長井上義久先生、衆議院 消費者問題特別委員会筆頭理事 河野太郎先生よりご祝辞を頂戴しました。



◆恒例の消費者団体トップによる乾杯の挨拶
(左より)
堺市消費生活協議会
山口 典子 会長
東京都地域婦人団体連盟
谷茂岡 正子 会長
埼玉県地域婦人会連合会
柿沼 トミ子 会長
札幌消費者協会
高橋 幸一 会長



すぐにできる、防災のアイデアを発信するプロジェクト! 「ソナエラボ」取材記事公開中!

ソナエラボでは、企業様にご協力いただきながら、「これならできそう!」な防災情報をお公開しています。

江崎グリコ株式会社様

仕事中の
リフレッシュに
「オフィスグリコ」。
会社の循環型備蓄
としても注目!

職場でのリフレッシュのためにスタートしたオフィスグリコでしたが、東日本大震災以降、職場での備蓄品としても注目されるようになったそうです。会社側のコストなしで、社員のための備蓄が始まられるオフィスグリコは、これからもニーズが高まりそうですね。

大阪ガス株式会社様

意外と簡単で、
おいしい!
いざというとき役立つ
「鍋で炊くごはん」

以前から社会貢献の取り組みとして、学校や地域での「食育」「火育（火に親しみ、火の扱いを学ぶ）」講習を行っています。ガス、水道、電気などのライフラインが止まった時に生き抜く知恵についてお聞きしました。

カゴメ株式会社様

そのとき
不足しがちな野菜!
野菜ジュースで
かしこく補給

過去の震災時、被災者から「野菜が欲しかった」という声が想像以上に多くあったそうです。「野菜ジュースは保存できる野菜」ということで、災害時に不足しがちなビタミン、ミネラル、食物繊維の補給のため、是非備蓄品に加えたいですね。

ソナエラボでは「すぐにできる、防災のアイデア」を随時募集しています。
会員の皆様の防災の取り組みも、ぜひお教え下さい。



◆記事詳細はWEBへ

<http://www.seidanren.jp/sonaelabo>

ソナエラボ

検索



「もったいないゼロキャラバン」開催

～「環境フェスタ“もったいない”2017inふじえだ」出展～

5月20日(土)、静岡県藤枝市で開催された「環境フェスタ“もったいない”2017inふじえだ」にもったいないゼロキャラバンが出展いたしました。当日は天候にも恵まれ、約7,000人の方にご来場いただきました。各出展者が趣向を凝らした展示を行う中、もったいないゼロキャラバンはクイズラリーを実施し、楽しみながら食品ロスの問題を学んでいただきました。



〈イベント参加者の声〉(一部掲載)

- もったいないという気持ちを持って生活したいと思いました。
- 食べ物をなるべく捨てないようにしたいと思いました。
- ローリングストックの方法が良く分かりました。
- 消費期限と賞味期限を見分けて、捨てることがなく食べようと思いました。
- 野菜を新鮮に保存する方法がとても参考になりました。
- 振り返ってみて、無駄なことをしていたなあと思いました。反省して無駄をなくします。
- 残り物を減らして、効率の良い買い物をしたい。
- 日頃の食生活を振り返ることができた。

～千葉市共催in イオンモール幕張新都心～

6月18日(日)、イオンモール幕張新都心グランドモール1階グランドコートにて、もったいないゼロキャラバンを千葉市と共に実施いたしました。今回はパネル展、クイズラリーの実施の他に、デジタルサイネージを使用した上映会と一人当たりの食品ロスの量を持ってみる体感コーナーも行いました。また、千葉市の特別企画として手つかず食品・ペットフードの回収と、使用済みてんぶら油の回収も実施いたしました。当日は千葉県マスコットキャラクターのチーバくん・千葉市の「焼却ごみ削減」キャラクターのへらそくくんも応援に駆け付けてくれて盛り上がる中、約2,000の方に参加していただきました。



イベント参加者の家庭で捨ててしまいがちな食べ物 (参加者の回答による)

1位	野菜	146票
2位	果物	37票
3位	パン	34票
4位	お菓子	29票
5位	ごはん	24票
6位	お肉	16票

イベント参加者の食品ロスをしないための工夫



トップアンケート結果報告

1. アンケートの趣旨

今後、課題設定に聖域を設けることなく活動の幅を広げ、国民生活及び生活産業の地位向上を視野に入れた「政・官への働きかけ」や情報提供等による「会員サポートの充実」に努める上で、生団連の具体的な活動指針とするべく、会員の代表者様にアンケート協力を依頼した。

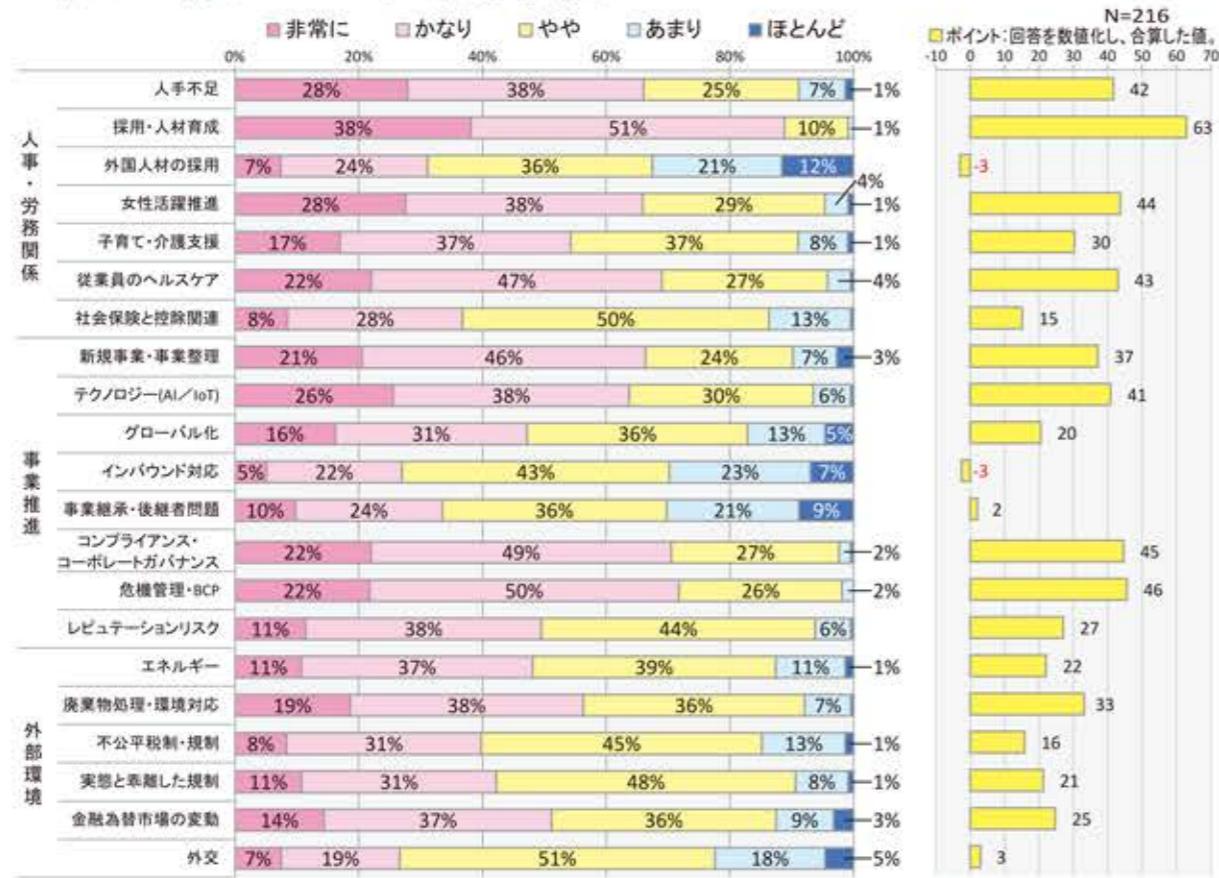
2. 調査概要

実施期間：平成29年3月上旬～平成29年3月31日

対象者：生団連会員の代表者 550名（企業513、団体37）に送付したうち、238名から回答を得た。

3. 調査結果

（1）トップ個人のご関心について（企業会員対象）



・「人手不足」について多くのトップが高い関心を持たれている(42pt)。

・上記以上に「採用、人材育成」への関心が極めて高い(63pt)。

・「女性活躍推進」(44pt)「従業員のヘルスケア」(43pt)などへの関心も高い。

→人材こそが企業経営の根本で、人材の量ということだけではなく、質まで重要ととらえている傾向。

・「生産性の向上」を図るために、AIやIoTといったテクノロジーに高い関心がある(41pt)。

・「コンプライアンス・コーポレートガバナンス」(45pt)や「危機管理・BCP」(46pt)といった経営の安定や継続性に関する項目も高い。

→地歩を固めつつ、確かな成長を目指す「サステイナブル企業」というのがひとつのキーワードになっている可能性あり。

（2）トップ個人のご関心について（業種別比較）（企業会員対象）

■ポイント：回答を数値化し、合算した値。



・「人手不足」については、特に小売業トップの意識が高い(57pt)。

・「外国人材の採用」は、メーカーとその他では関心がほぼないが、小売業では少しある(11pt)。

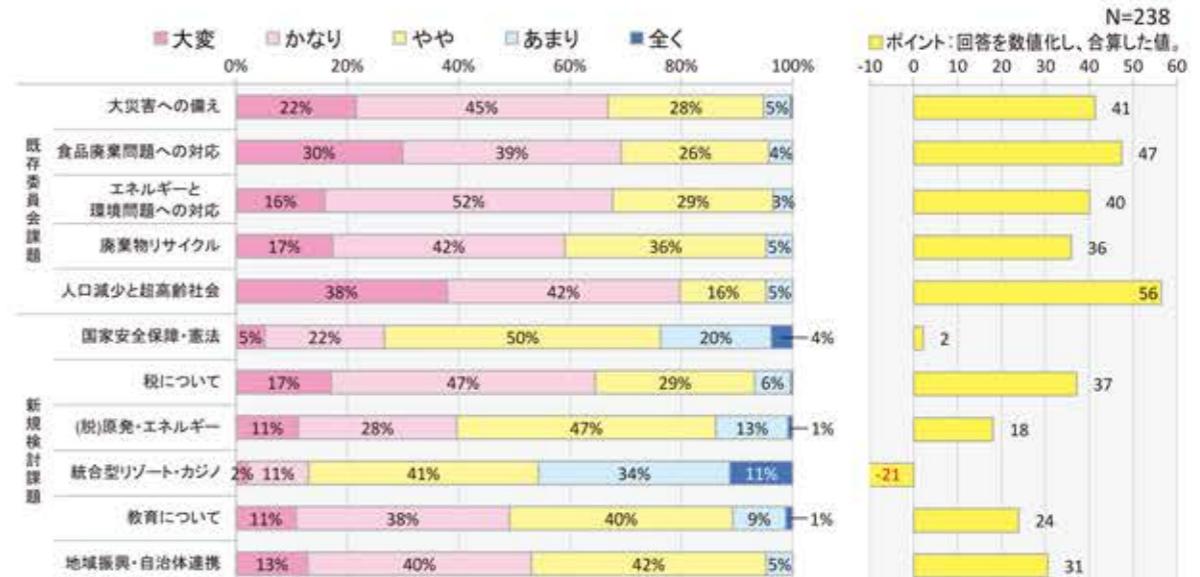
技能実習制度の拡充や規制緩和を望む意見が見られた。
→パートやアルバイトなどの雇用比率が高いことが背景にあり、「社会保険と控除関連」についても高い(41pt)。

・「外部環境」では、小売業で「不公平税制・規制」が高指数(42pt)。

個別意見では、軽減税率導入や法人税の税負担が他業種比で高いことが問題視されている。

*ポイント評価方法：100ポイント満点。非常に=1、かなり=0.5、やや=0、あまり=-0.5、ほとんど=-1

（3）生団連に期待すること、取り組んでほしいこと（企業、団体ともに対象）



・これまで活動していた「大災害の備え」「食品廃棄問題」「エネルギーと環境問題」「廃棄物リサイクル」「人口減少と超高齢社会」は期待が高い。

・新規検討課題では、「税について」への期待が比較的高い(37pt)。

・新規検討課題「国家安全保障・憲法」への期待が著しく低い(2Pt)。

※「統合型リゾート(IR)・カジノ問題」は、生団連に対する期待度と、賛否の意見が混同された回答であると思われたため、後日再調査を実施。

堺自由の泉大学 開講式・記念シンポジウム

堺自由の泉大学は、生団連の山口副会長が所属される、堺市消費生活協議会（堺市女性団体協議会）の先輩諸姉や会員の皆さん、地域の女性たちが中心となり、寄付と署名活動によって建設された堺市婦人会館（現・堺市立女性センター）の竣工（1980年）とともに開講された、堺レディスアカデミーを前身としています。5月17日（水）に開催された2017年度開講式に、小川会長がシンポジストとして参加されました。

開講式・記念シンポジウム

テーマ “だれひとり置き去りにしない社会を!
～幸福は「寄り添う」わたしから～”



堺自由の泉大学
樋口 恵子 学長



受講生に配布された
ちょいカジマニュアル(右)と
それを見る受講生(左)

「人生100年」の時代には、自立できる知識が必要で、その知識は絶えず入れ替えていかなくてはいけません。その知識を、自身や家族だけでなく他者のために使う、それが今年度のテーマである、“だれひとり置き去りにしない社会”です。

同様に、「伝統」も伝えるだけのものではありません。例えば、女性についての古い考えは、入れ替えが必要です。男性も家事をやる時代になってきています。小川会長率いる生団連でも、「ちょいカジ」という取組をされています。この流れは少し前では考えることもできないようなことです。ゆっくりであっても、このように必ず変化があります。学びによって、少しづつ世の中は変わっていきます。

堺自由の泉大学は男女共同参画の場であり、市民力向上の場でもあります。「自助・共助・公助」に、これからは今回お越しいただいているような、企業の力を借りた「商助」も加えていただいて、だれひとり置き去りにしない安全安心な町にしていきたいです。



生団連 小川 賢太郎 会長

生団連は、従来の業界団体とは違い、流通サービス、食品メーカー、消費者団体の3つが参加しています。生活に密着した企業が集まり、消費者の目線で問題を掘り下げていく「議論の場」が、生団連だと考えています。

生団連を軸にして、世界でだれひとり置き去りにしないよう、企業同士、また、企業と消費者が対立するのではなく、一緒に、大いに議論したいですね。



▲受講生の笑顔があふれたシンポジウムとなりました



▲約2,000名の方が参加され、会場は熱気に包まれました

日本はいまだに女性の地位が低く、社会人の学び直しも少ないので、本当の意味でのエンパワーメントは、日本の大学では学ばない、人権・ジェンダー・平和といったところにあると思います。

今回、小川会長にお越しいただいたのは、「国民の生活・生命を守る」という理念が、今年のテーマである“だれひとり置き去りにしない社会”に通じていること、そして、市民に一番近い企業が、消費者目線で課題に取り組む生団連に期待しているからです。共に学びながら、みんな笑顔で生きていきたいですね。



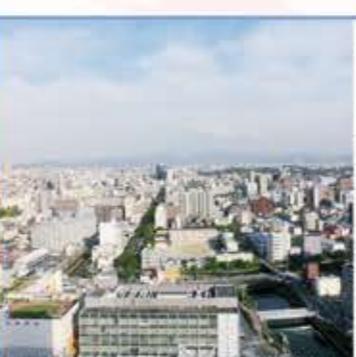
—INTERVIEW—
堺市消費生活協議会
山口 典子 会長

経済交流会（生団連小川会長交流会実行委員会主催）

また同日、堺市を拠点に活動されている団体の皆様、企業の皆様との経済交流会を開催頂きました。

小川会長より、堺自由の泉大学開講式での話も交えながら、「未だに古い考えを持った人もいますが、世の中は、時代は変わってきています。20年、30年先を見据えてどうしていきたいか、生団連と皆様とで力を結集していきたい」とお話をありました。

その後、多くの方々と歓談し、親睦を深めました。



《レポート後記》

今回、堺自由の泉大学開講式・シンポジウムを拝見し、受講生の積極的な参加姿勢が印象的でした。また、一般的な生涯教育と比べて、趣味や健康づくりといった講座と並行して教養講座を受講するという点で優位性があると感じました。仲間と声を掛け合いながら、学校教育だけでは得ることのできない知識と経験を習得したり、アップデートすることができる点は素敵ですね。

(小川しづか)



「男のちょいカジマニュアル」
PRESIDENT Online に掲載されました!

日本総研 創発戦略センター / ESGリサーチ センター ESGアナリストの小島明子さんから取材を受けました。

事務局からは、より多くの男性が家事参加して欲しいという願いと、家事分担の理想についてお話をさせて頂きました。



▲ダイバーシティや女性活躍推進等の研究を進められている小島氏



掲載記事については、<http://president.jp/articles/-/21667> でご覧いただけます。

定例勉強会

国際経済研究所と共に、定期勉強会を開催しています。毎回講師の先生をお招きし、様々なテーマでご高話を頂戴し、質問・疑問にお答えいただいています。ご興味がございましたら、是非ご参加ください。



鈴木 宗男 先生 松本 剛明 先生 太田 昭宏 先生 野田 毅 先生
(新党大地代表) (衆議院議員) (衆議院議員) (衆議院議員)

『安倍政権と日本のロシア政策』 『混迷する世界情勢と日本の外交』 『激動する世界と日本の動向』 『消費税問題について』

(講師の肩書は講演当时)

事務局からのお知らせ



▲生団連オフィスの前で
小川会長と阿南部会長

☆対談の後で…

阿南部会長にオフィスにお立寄りいただき、事務局員ともさらに話がはずみました。

会員の皆様も、いつでも気軽に生田連事務所へお越しください。



☆出向者紹介

4月よりイオン(株)から出向して参りました、小川しづかと申します。2012年にイオンリテール(株)へ入社し、イオンの店舗勤務の後、海外店舗での海外研修、新業態開発業務などを経験して参りました。

生団連では、災害ネットワークの構築をはじめ、会員の皆様のお役に立てるよう、チャレンジして参りますので、皆様のご指導・ご鞭撻の程、よろしくお願ひ致します。



▲せたがや防災NPOアクション まちなか防災スタンプラリーに参加して

生団連には食品ロスや食品廃棄の削減に取り組まれている会員様が多くいらっしゃいます。そこで「第4回 食品産業もったいない大賞 農林水産省食料産業局長賞」(注)を受賞されたコカ・コーラ ボトラーズジャパングループ コカ・コーライーストジャパン株式会社様をご紹介いたします。

コカ・コーラ イーストジャパン株式会社



— No.1, Only One, Best —



茶殻と乳清を地域資源に ～地元産エコフィードで育てた牛による蔵王町振興の取り組み～



▲コーポレート・
コミュニケーション本部
本多永幸様



▼蔵王工場

コカ・コーライーストジャパン株式会社では、蔵王工場で「爽健美茶」の製造過程から出る茶殻と、蔵王酪農センターの「蔵王チーズ」の製造過程から出る乳清を活用してエコフィードを作る、という活動を同センター・蔵王町の共同で推進されております。そこで同社のコーポレート・コミュニケーション本部の本多永幸様にお話をうかがいました。

『爽健美茶』の茶殻と『蔵王チーズ』の乳清を蔵王町内でエコフィード化



注)「第4回 食品産業もったいない大賞」は、農林水産省補助事業として、一般社団法人日本有機資源協会が主催する持続可能な食品産業の発展に向けた取り組みを促進・支援している企業・団体・個人を広く表彰する制度です。

●現在「第5回食品産業もったいない大賞」を募集中です。詳細は以下のURLをご覧ください。
(<http://www.jora.jp/mottainai5/>)



どういった経緯で蔵王酪農センターと蔵王町との連携がはじまったのでしょうか?

元々、蔵王酪農センターとはコーヒーの「ジョージア」の製造過程で出るコーヒーかすを提供し、牛舎の敷料で活用いただいていたという関係がありました。そんな中、蔵王酪農センターの責任者と蔵王工場の責任者が話をした時に、当時は蔵王町の外へ出して産業廃棄物として処理をしていた「爽健美茶」の茶殻を町内で活用できないかという話をしたことがきっかけです。

どのような経過で事業化できたのでしょうか?



「爽健美茶」の茶殻には穀物が多く含まれており、飼料化への研究開発を行っていましたが、牛の嗜好性や栄養価などの課題が出てきました。そこで蔵王酪農センターで生産されているチーズから出る乳清を混ぜ合わせたところ、課題の改善と共に乳酸発酵による整腸作用から健康面でも良いと分かり、本格的に研究を進めました。そして翌2011年に蔵王町、蔵王酪農センター、生産者や関係者と当社で推進協議会を作り、その飼料を与えた肉牛を「蔵王爽清牛」と命名し、町の活性化に繋げるため特産品にしていく取り組みが始まりました。また飼料にも「乳茶餌(ニューチャージ)」という名前を付けて事業化し、普及活動を行っています。



多くの関係者の協力によってこの事業はなりたっているのです!

「蔵王爽清牛」や「乳茶餌」の普及により、全ての関係者がWIN×WINの関係になるので、大きな力となっています。今では蔵王町の協力により、蔵王工場と蔵王酪農センターは、小学校の社会科見学ルートにもなっています。また蔵王町の小中学校の給食には年に2回ほど、「蔵王爽清牛」を使ったメニューを無償で提供しています。食品廃棄の削減は社会的な課題であり、残さず食べる事の重要性を伝えるとともに、食品廃棄物の有効活用を知つもらうなど食育の事業にも当社は協力しています。

このような取組は他の工場でも行われているのでしょうか?



工場によっては食品残渣をバイオマス燃料として利用したり、様々な活用に取り組んでおります。全てが飼料化ではなくても、地域特性に合わせた施策に取り組むことにより、食品ロスやCO₂排出の削減という環境負荷軽減に繋げたいと考えています。



POINT!

- ・産業廃棄物として処理されていた茶殻と乳清が牛のエサに!
- ・町の活性化にも繋がる地域内で連携した取り組み!
- ・社会科見学での活用による小中学校の食育活動にも!

「We Are Seidanren!」では、新入会員様の紹介、また生団連の会員様の様々な活動について取材し、紹介させていただきます。ご希望の方は、事務局までご連絡ください。



国民生活産業・消費者団体連合会